

学校法人城西大学 2021 年度事業計画

学校法人城西大学は、2021 年度において以下に掲げる事項に重点的に取り組むこととする。

I. 基本方針

1. 健全な財政基盤の維持強化

安定的な収入確保のため、学生募集を強化するとともに退学・休学率の改善、補助金・寄付金等の外部資金の獲得を推進する。経常的経費を目的、効果、効率性等の観点より抜本的に見直し、縮減を図る。

2. 発信力の強化

本学の強みを活かした魅力ある大学像の効果的発信を行い、学生募集に資するブランド力強化を目指した広報を展開する。戦略的な広報を展開するための体制整備を、法人関連組織をはじめ城西大学、城西国際大学の広報部門が連携して行う。

3. ガバナンス機能及びマネジメント力の強化

- (1) コンプライアンス体制の確立・浸透によるガバナンスの強化を図るため、教職員に対しては、①コンプライアンス研修会とミーティングを実施する。②アンケートの実施による現状把握と取り組みの検証を行う。学生に対しては ICT を活用したコンプライアンス意識の向上を図る。(新型コロナウイルス感染防止の観点より、可能な施策より順次実施)
- (2) 新人事評価制度の安定運用を図るとともに、大学職員に対する運用を開始する。城西大学・城西国際大学・法人本部共通の人事関連システムを見直し、ネットワークによる業務の効率化・迅速化を図る。

4. 情報セキュリティ対策の推進・強化

オンライン教育の高度化に向け情報設備を適正に運用・保守するとともに、更なる情報セキュリティ対策の推進・強化を図る。

5. コロナ禍への対応

新型コロナウイルス感染防止対策を引き続き徹底する。オンライン授業の経験も踏まえつつ、コロナ禍においても教育効果を高める取り組みを実践するとともに、学生へのきめ細かい修学支援を通じて学生満足度の向上を図る。

II. 城西大学・城西短期大学

1. 教育と研究の充実

- (1) コロナ禍の影響による2020年度前期からの全面オンライン授業の実施は、本学にとって初めての試みであった、対面授業と比較して一定程度の教育効果があったと言える一方で、オンライン講義学生アンケート調査では、授業科目ごと満足度にバラつきが見られ改善課題も浮き彫りになった、2021年度は、その成果や効果、課題などを可視化し、より教育効果の高い授業実践に繋げるための教育手法の開発を進める。
- (2) 主体的に行動する地域人材の育成を目指して、全学的に双方向授業（対話型授業）およびルーブリック（学習の達成度を測るための評価方法）による成績評価を推進し、学生の主体的な活動を評価する卒業認定体制の構築を目指す。
- (3) 全学部のカリキュラムを見直しし、その体系化をはかるとともに、授業科目数の適正化の中で授業科目数20%削減をスリム化目標とする。
- (4) Society5.0の実現に向けデータサイエンスを加味した文理融合教育を2021年度設置予定の「(仮称)数理・データサイエンスセンター」を中心に全学部で開始し、社会のニーズに対応した人材を育成する。
- (5) 経済学研究科、経営学研究科を統合し「(仮称)グローバル大学院」設置の検討を進める。
- (6) 大学スポーツにおける安心・安全を確保するためにコンプライアンスに沿った行動の実践体制を構築する。大学スポーツ協会（UNIVAS）への参加を通して、学業とスポーツ活動を両立・維持するための修学上の配慮と学業成績基準の設定を進める。
- (7) 研究力充実を目指して、本学の強みを活かした発信力のある研究の推進、外部資金獲得の向上及び研究支援体制の充実を図るために、事務組織に研究支援部門を設置する。
- (8) 城西国際大学と教育・研究に関する連携協力体制の構築を進める。

2. 学生支援体制の充実

- (1) 新2年生にオンライン授業で失われた授業外の経験（例えば、サークルや部活動、教員と学生との交流）を体感させ学生生活の満足度を向上させる。学生間及び教員間のコミュニケーション機会の充実ため2021年度の講義は対面授業を基本とする、ただし、体調面等で通学が難しい学生にはハイブリット授業で対応する。TA（ティーチングアシスタント）、WSP（ワークスタディプログラム）制度を利用し授業サポート及び共に学び合う関係の構築等、全学的連携のもと安心・安全な授業・課外活動を実施できる体制を更

に整備する。

- (2) コロナ禍の中、経済的理由により大学生生活を諦めることなく、学業を継続できるよう「緊急コロナ特別奨学金」等の経済的な支援活動を引き続き行う。
- (3) 退学者防止のために、学生目線の退学者防止キャンパスプロジェクト「(仮称)退学者防止プロジェクトチーム」のもと退学者が抱えている問題を学内で共有し「意識統一・問題点の共通認識」を図り、早期支援体制を構築する。2021年度も退学者率3%台を目指す。留年生(中退予備軍)が勉学意欲を継続できるよう学習支援体制も整備する。各学部と学生相談室とが連携した教職協働による学生相談体制の強化を図るために学生相談室に専従の教職員を配置する。
- (4) 学生カルテ(学生データのデータベース:学内活動・出席・成績状況、学生との面談による気づき等の情報)を導入し、学生個々のきめ細かな支援、休学・退学者の早期発見、就職支援に役立てるとともに、学生一人一人の学習状況を把握し、学びの指導体制を確立させる。
- (5) 障害学生が安心して学業に励み、充実したキャンパスライフを送るためにTA・WSP制度を活用し支援体制を強化する。
- (6) 薬剤師国家試験合格率(新卒80%)に向けて、教員による丁寧な指導を徹底し、学生の自学自習を促す体制整備を行う。卒業試験(薬学総合演習)の質を高め、単位認定を厳格化する取り組みも継続する。
- (7) 城西大学2020アクションプラン15(教育プログラムの改善)で触れられている『可能な限り土曜日の講義はオンラインにし、学生がキャンパスに来なくても済むようにする、数年後には、土曜日の講義は原則「なし」を実現したい。』この方針に沿って、2021年度より段階的に土曜日授業を改善する。具体的には、土曜授業は原則、午前中(1.2限)の授業のみとする。
- (8) 学生優位の「売り手市場」から変わりつつある就職活動、Web面接が一般化し、従来の新卒採用とは異なり企業は学生の「話し方」「顔の表情」「雰囲気明るさ」などを確認し、より優秀な学生を厳選して採用するようになった。本学では、Web中心のインターシップへ参加するためのガイダンス内容を見直しするとともに、学生と企業のマッチングに効果的なオンライン企業研究会を、従来の運営方法に加え、業界別、エリア別、職種別等の工夫を加え、ニューノーマル時代の学生支援を更に充実させる取り組みを行う。
- (9) 同窓会の支援の下、卒業生とのネットワーク強化のために所在情報の把握(80%を目指す)を向上させ、効果的な大学情報の発信、寄付活動、ホームカミング等、大学と卒業生が一体となった体制を更に整備する。

3. 開かれたキャンパスの整備

- (1) 学生、教職員、同窓生、社会人等、集う人々の多様性を許容し、多国籍、多世代、マイノリティーが共に学び、様々な人々が共生する持続可能なキャンパスを目指し（SDGs）、新棟（仮称 23 号館）の建設を進める。新棟には学生と教職員が自由にディスカッションできる、アクティブラーニング施設等の勉学環境を充実させる。
- (2) 大学へのアクセス環境整備の観点から川角駅周辺整備事業の推進とスクールバス（桶川便等）の増便および新規路線を検討する。
- (3) 新グラウンドの完成によりスポーツ施設の充実は図られた、今後は既存施設の改修に努める。

4. 国際化された教育システムの展開

世界中で新型コロナウイルスの収束が未だ見通せない状況下、本学の国際化の展開も見直しを迫られている、このような環境下ではあるが、数年後（5 年以内）の留学生比率 10%を目指して、日本語教育の充実、宿舍等の受け入れ体制の整備、職員の語学力向上、留学生サポート体制（日本人学生との交流等、楽しさを創出する交流機会の充実）の強化を継続する。

5. 情報化の推進

- (1) 学生サービスの向上を目指し、2021 年 4 月に学生証を IC カード化する。IC カード化により、授業の出席管理、証明書発行業務、図書館への入館・貸出業務等の効率化を図る。
- (2) コロナ禍の中で推進したオンライン教育については、ICT化の向上を高めると共に、学生及び教員双方のニーズに合った環境の整備を進める。
- (3) 授業課題の提出や発表を、PC を利用して行うなど、高度情報化社会に対応した能力を身に着け、卒業後も習得したスキルを十分発揮できるよう新 1 年生から PC 必携化を進める。
- (4) デジタルトランスフォーメーション（DX）による教育研究活動・事務支援の効率化体制の中期計画を策定する。

6. ブランド力の強化及び募集の強化と定員管理

- (1) 本学の強みを活かした魅力ある大学像を電子媒体等利用し効果的に発信する。総合型選抜、学校推薦型選抜等の年内入試において定員確保に努めるとともに、定員と合致する質の高い学生の確保に向けた取り組みを各学部と入試部とが連携を強化して行う。
- (2) 文系学部の女子学生比率増に向けた、広報イメージ一新、キャンパス環境・アクセス環境の改善、女子スポーツクラブの新設等の取組を強化する。コロ

ナ禍の中、オンラインを利用した海外募集体制の強化、特に海外姉妹校からの入学希望者に対しリモートでの支援体制の充実を図る。薬学部志願者確保のために、国家試験合格率向上を更に図り、指定校数の拡大と新たなマーケットの開拓に向け取り組みを強化する。

- (3) 教務部で担当していた入試実施業務について、入試部に移管し、募集から実施まで一貫して担当し、業務の効率化を図る。

7. 地域貢献・社会貢献

- (1) 地域課題の解決および地域が必要とする人材育成のために、地域との連携の一層の強化、企業・自治体との連携教育の充実、起業家精神の醸成、地域コミュニティに貢献出来る人材の育成を進める。

2020年9月に完成した新グラウンドを利用した地域貢献活動も進める。

- (2) 地元で生まれ・育ち・生きていく若い世代への支援を目的に設立した、大学連携ネットワーク【東上地域大学連携プラットフォーム(TJUP)】を活用して教育・研究及びキャリア支援の更なる充実を図る。また、TJUPへの学内支援体制の強化も進める。

8. 組織・説明責任

- (1) 大学課題に対して機能的に対応するため、組織改編・改善を2021年度も継続するとともに、役職教職員の業務の透明性を高め、ガバナンス強化を図る。
- (2) 新たな教育研究体制に適応するため、事務組織の合理化・集約化を更に進める。例えば、職員が行っている定型作業をソフトウェアロボットに置き換える等、業務の効率化を更に図る。
- (3) 事務職員の職務遂行能力や勤務実績を客観的かつ公正に評価し、適切な人事管理を実施し、職員の業務遂行に対する意欲向上や人材育成、組織の活性化を図る。2020年6月に制定された職員評価制度を基に事務組織の更なる活性化も図る。
- (4) コンプライアンス、質保証、情報公開に関して、第3クール認証評価システムを視野に入れた体制整備を行うとともに、自己点検・自己評価の結果を確実に教育の改善・向上につなげる内部質保証システムを再構築する。
- (5) 安定的な授業料収入、外部資金の獲得、寄付による収入確保のための体制整備を継続する。

Ⅲ 城西国際大学

1. 「教育力」の強化

- (1) 新たな教学マネジメントの下で、アセスメントポリシーを策定し、GPAの運用方法の見直しや成績評価法とその基準の明示などを進める。
- (2) 2022年度に導入するクォーター制と連動して「全学部共通基盤科目」の整備を進めるとともに、地域の教育力を活かした「持続可能な開発のための教育（房総学）」など本学を特色付ける学習機会の拡充を進める。
- (3) カリキュラム規模の適正化（授業コマ数の20%削減を目途）と並行してSDGs や Society5.0 に対応した教育プログラムの準備を進めるとともに、国家試験の合格率向上に向けて、教員と組織によるサポート環境を順次整える。ICT 環境を媒介して学び直しの場を充実させる。観光学部の移転事業及び環境社会学部の廃止を着実に進めるほか、紀尾井町キャンパス留学生増員計画の具体化や学部・大学院の機能再編・強化（看護学部及び理学療法学科に接続する合同研究科の設置準備など）を進める。
- (4) 授業・教材の好事例に学んで、教職員の意識向上と授業運営の発展につなげるとともに、ラーニングコモンズ等に留学生を含む TA・SA を配置して、学生の能動的学修への支援を充実させる。

2. 「学生支援力」の強化

- (1) 「学びの継続」の危機を抱える学生に対する支援に力を入れることに加え、学生支援のオンライン化を進め、学生のインセンティブ方策も検討する。
- (2) 学生の人権に配慮した取組を検証し、相談システムを適切に運用するとともに、多様性に配慮した学修環境(ユニバーサルデザイン等)の整備を進める。
- (3) 正課外活動を大学教育の柱の一つとして位置付け、新たに「スポーツ推進本部」(仮称)を主体とした公認団体のマネジメント体制を構築する。
- (4) 退学・休学の真因を分析し、2024年度までの改善目標値を設定して、教職協働で学生一人ひとりを学修の軌道に乗せる取組を継続して進める。

3. 「就職・進学支援力」の強化

- (1) 「キャリア教育ポリシー」を策定し、学部等でキャリア形成を充実させるための授業計画を策定するとともに、外部アセスメントの導入を準備する。
- (2) ニューノーマル時代の就職サポート機能(就職リストのデータベース化を含む)を再構築し、その拠点機能を紀尾井町キャンパスに整備して、相談・求人件数等の20%増を目指すほか、留学生の求人開拓を強化する。

4. 「学生参集力」の強化

- (1) 学長のトップマネジメントの下で、ニューノーマル時代に適合しかつ受験生の視点に立った（費用対効果の高い）学生募集活動に集中する。
- (2) 入学者の志願状況、修学状況、進路などの情報データベース化を進め、能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価する入学者選抜の検討を進める。

5. 「国際力」の強化

- (1) 2000 年度に整備した国際部を国際戦略業務の牽引役とし、ニューノーマル時代における海外協定校等との教育研究連携の深化に着手する。
- (2) ニューノーマル時代に適合した外国人留学生受入れ戦略を策定し、渡日が困難な状況でも「オンライン留学」が可能となる取組を進めるほか、海外入試システムの刷新、留学生入学・編入枠の導入や英語で教育するコースの設置準備を進める。
- (3) ニューノーマル時代に適合した海外留学支援戦略を策定し、海外渡航が困難な状況でもオンラインで海外と結び付きを持たせる取組を実践する。

6. 「研究力」の強化

- (1) 高いパフォーマンスを持つ研究者・研究事業の獲得・発展等を支える附属機関を整備するとともに、産学官が地域の研究ニーズ等で連携する学際的な研究会の立上げを準備する。
- (2) 教員個人研究費に外部資金獲得状況等を反映する配分システムを実施するほか、クラウドファンディングや学内施設貸出の仕組みの整備を始める。

7. 「地域連携・社会貢献力」の強化

- (1) 地域創生機能の牽引役となる組織を配置し、創立者出身地やキャンパス所在地と協働して地域を「生きた教材」に課題解決に取り組む活動を開始する。
- (2) シニアの社会貢献リカレント教育の開発など本学と地域の資源を活用したプログラムの開発・充実を進める。
- (3) 産学官連携の牽引役となる組織を配置し、産学官連携のための「ニーズ＋シーズマップ」を作成して、マッチングを推進する。
- (4) 災害時における多言語情報提供や感染症対応における側面支援など本学の高度なノウハウ・施設等を活用した地域協働の多面的活動を展開する。

8. 「JIU ネットワーク力」の強化

- (1) 本学のプレゼンス向上を実践するチームを編成して戦略広報を展開するとともに、「国際大学間の未来ネットワーク」の活動を軌道に乗せる。
- (2) 保証人マイページの導入や卒業生所在情報の捕捉（捕捉率 75%）を進め

るとともに、ユニバーシティ・アイデンティティ活動を推進する。

9. 「組織・運営力」の強化

- (1) 学長の命を受けて大学業務を掌理する大学執行役（仮称）の導入や達成目標を明示したマネジメント手法の本格運用を行うとともに、IR 機能として学内データの所在状況を 100%把握し、ファクトブックを発刊する。
- (2) 教職員の意識・行動変革と評価システムの活用に重点を置いた組織・人事の体質改善を進めるほか、好事例の活用によるコスト意識の醸成を進める。
- (3) ニューノーマル時代における全学的なリスクマネジメントシステムの構築とコンプライアンスに基づく組織風土・文化の醸成を進め、特にハラスメント、研究費管理及び安全保障輸出管理について、全学的な取組に注力する。
- (4) 第3期認証評価の受審に向けて、日常的な IR 活動によって蓄積されるデータの活用体制を整え、その受審の準備を着実に進める。
- (5) 創立 30 周年準備委員会の下で、記念事業・記念催事の準備を進める。

以上